

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実績・成果（令和2年度完了事業）

分野	No.	部局名	事業名	事業概要	活用額(千円)	実績・成果
① 営業時間短縮協力金	1	商工労働部	営業時間短縮協力金負担金	府が指定する区域(大阪ミナミ地区)において営業時間短縮等の要請に協力した事業者に対し、大阪市と協調して協力金を支給する。	418,370	<実績> ○支給件数:2,811件 <成果> ○アンケート結果では、本負担金の活用方法について、個人事業主においては、「店舗の維持のための費用」が最も多く(30.9%)、次いで「既存の賃料・機器リース料」「従業員の人件費」「改装工事や備品・設備購入費用」が続き、また、法人においては、「従業員の人件費」が最も多く(26.4%)、次いで「店舗の維持のための費用」「既存の賃料・機器リース料」「借入金の返済」であった。以上より、本負担金が事業経営等の下支えに寄与したものと考ええる。
	2	商工労働部	営業時間短縮協力金負担金(北区・中央区)	府が指定する区域(北区・中央区)において、11月27日～12月15日の19日間、営業時間短縮等の要請に協力した事業者に対し、大阪府が一日あたり2万円の協力金を支給する事業に対する府の負担金。(府負担1/2)	4,518,309	<実績> ○支給件数:12,728件 <成果> ○アンケート結果では、本負担金の活用方法について、個人事業主においては、「店舗の維持のための費用」が最も多く(30.9%)、次いで「既存の賃料・機器リース料」「従業員の人件費」「改装工事や備品・設備購入費用」が続き、また、法人においては、「従業員の人件費」が最も多く(26.4%)、次いで「店舗の維持のための費用」「既存の賃料・機器リース料」「借入金の返済」であった。以上より、本負担金が事業経営等の下支えに寄与したものと考ええる。
	3	商工労働部	営業時間短縮協力金負担金(大阪市内)	府が指定する区域(大阪府全域)において、12月16日～1月13日の29日間、営業時間短縮等の要請に協力した事業者に対し、大阪府が一日あたり4万円の協力金を支給する事業に対する府の負担金。(府負担1/2)	17,752,209	<実績> ○支給件数:16,994件 <成果> ○アンケート結果では、本負担金の活用方法について、個人事業主においては、「店舗の維持のための費用」が最も多く(30.9%)、次いで「既存の賃料・機器リース料」「従業員の人件費」「改装工事や備品・設備購入費用」が続き、また、法人においては、「従業員の人件費」が最も多く(26.4%)、次いで「店舗の維持のための費用」「既存の賃料・機器リース料」「借入金の返済」であった。以上より、本負担金が事業経営等の下支えに寄与したものと考ええる。
	4	商工労働部	大阪府営業時間短縮協力金(府域全域)	新型コロナウイルス感染症の再拡大防止に向けて、1月14日～2月7日の25日間、大阪府全域において、営業時間短縮等の要請に協力した飲食店等に対し、国・大阪府で共同して協力金を支給する。(一日あたり6万円)	20,482,898	<実績> ○支給件数:13,313件 <成果> ○アンケート結果では、本協力金の活用方法について、個人事業主においては、「店舗の維持のための費用」が最も多く(30.9%)、次いで「既存の賃料・機器リース料」「従業員の人件費」「改装工事や備品・設備購入費用」が続き、また、法人においては、「従業員の人件費」が最も多く(26.4%)、次いで「店舗の維持のための費用」「既存の賃料・機器リース料」「借入金の返済」であった。以上より、本協力金が事業経営等の下支えに寄与したものと考ええる。
	5	商工労働部	大阪府営業時間短縮協力金(府域全域)延長分	新型コロナウイルス感染症の再拡大防止に向けて、2月8日～2月28日の21日間、大阪府全域において、営業時間短縮等の要請に協力した飲食店等に対し、国・大阪府で共同して協力金を支給する。(一日あたり6万円)	1,027,324	<実績> ○支給件数:1,000件 <成果> ○アンケート結果では、本協力金の活用方法について、個人事業主においては、「店舗の維持のための費用」が最も多く(30.9%)、次いで「既存の賃料・機器リース料」「従業員の人件費」「改装工事や備品・設備購入費用」が続き、また、法人においては、「従業員の人件費」が最も多く(26.4%)、次いで「店舗の維持のための費用」「既存の賃料・機器リース料」「借入金の返済」であった。以上より、本協力金が事業経営等の下支えに寄与したものと考ええる。
	6	政策企画部	少人数利用・飲食店応援キャンペーン事務事業費	新しい生活様式の定着を図ることを目的に、期間・人数限定の飲食店利用促進のためのポイント付与事業を実施する。	986,101	<実績> ○ポイント付与件数:463,167件 <成果> ○事業実施により、新型コロナウイルス感染症のリスクを避ける新しい生活様式に基づいた少人数での飲食店利用とその定着を図ることに寄与した。
	7	政策企画部	社会課題解決のためのNPO等活動支援事業	民間資金提供先と連携し、新型コロナウイルス感染症の影響で顕在化した社会的な課題解決を図るNPO等を支援する。	1,628	<実績> ○支援件数:3件 <成果> ○あいりん地域の不安定労働者就職・居住支援事業、府営住宅を活用した若者への就職・居住支援事業、高校と連携した子ども食堂の追加実施と子どもを見守る事業に取り組みNPOを支援することで、コロナ禍による収入減少等の課題解決に寄与した。
	8	府民文化部	文化芸術活動支援事業費	新型コロナウイルス感染症の拡大により、休業を余儀なくされた劇場や演芸場、ライブハウス等の施設が文化発信拠点としての社会的な役割を継続して果たすことができるよう、無観客ライブ配信事業の立ち上げ、普及を支援する。	139,099	<実績> ○補助件数:199件 <成果> ○無観客ライブ配信に関わる音楽アーティストや演芸家、技術スタッフ等の活動の支援とともに、多くの方々に文化芸術に触れる機会の提供に寄与した。

分野	No.	部局名	事業名	事業概要	活用額(千円)	実績・成果
② 事業者の支援	9	府民文化部	おおさかプロモーション推進事業費負担金	新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて、観光・飲食業・イベント・エンターテインメント業界などは大きな打撃を受けているなか、感染症収束後、より多く国内旅行者を大阪に誘致するため、オール大阪でインパクトあるプロモーションを実施する。	150,000	<実績> ○プロモーションページビュー数:約140,000PV <成果> ○コロナ禍で経営に打撃を受けた観光関連事業者の支援に寄与した。 ○旅行事業者等のホームページを活用して、大阪の観光コンテンツを紹介する特集ページを制作・公開することで大阪の魅力を発信し、来阪意欲の醸成に寄与した。
	10	府民文化部	大阪文化芸術元気プロジェクト事業費	新型コロナウイルス感染症と共存しながら、文化芸術活動の回復に取り組むため、文化芸術プログラム等を実施し、大阪ゆかりのアーティスト・演芸家や劇団・楽団等の公演・活動の場を創出するとともに、府民に文化芸術に触れる機会を提供する。	158,152	<実績> ○主催・共催プログラム:10件 116公演 <成果> ○大阪を中心に活動するオーケストラや落語家、劇団等による文化芸術プログラムを実施するなど、公演・活動の場の創出に寄与した。
	11	府民文化部	「大阪の人・関西の人いらっしやい」キャンペーン事業	厳しい経営状況が続く府内観光関連事業者を支援するため国におけるGo Toキャンペーンに先駆け、関西2府4県から府内全域への誘客を促進する。	246,000	<実績> ○参画事業者数:約600事業者 <成果> ○経済効果 約63億4,400万円 ○アンケート結果では、キャンペーンの満足度について、「満足」と答える事業者が約50%あり、コロナ禍で厳しい経営状況であった事業者の支援に寄与した。
	12	商工労働部	新型コロナウイルス感染症対策休業要請支援事業費	休業要請等を受け、特に深刻な影響を被っている中小企業・個人事業主を対象に、家賃等の固定費を支援し、将来に向けて、事業継続を下支えする。	14,260,000	<実績> ○支給件数:47,420件 <成果> ○アンケート結果では、大阪府の支援金を活用した府内企業の主な活用状況は、「人件費(53.8%)」や「其他事業上の運転資金(33.6%)」であり、主な活用状況を企業規模別で見ると、従業者数が多い中小企業では「人件費(60.4%)」、小規模事業者では「其他事業上の運転資金(49.1%)」であった。以上より、本支援金が事業経営等の下支えに寄与したものと考えられる。
	13	商工労働部	新型コロナウイルス感染症対策休業要請外支援事業費	自主休業等により大きな影響を受けた事業者の経営を支援するため、休業要請支援金の支給対象外の中小法人等に対し、国の家賃支援制度が開始されるまでの府独自制度として、家賃等の固定費を支援する。	38,446,181	<実績> ○支給件数:94,909件 <成果> ○アンケート結果では、大阪府の支援金を活用した府内企業の主な活用状況は、「人件費(53.8%)」や「其他事業上の運転資金(33.6%)」であり、主な活用状況を企業規模別で見ると、従業者数が多い中小企業では「人件費(60.4%)」、小規模事業者では「其他事業上の運転資金(49.1%)」であった。以上より、本支援金が事業経営等の下支えに寄与したものと考えられる。
	14	商工労働部	中小企業経営支援等対策費補助金	新型コロナウイルス感染症に伴う事業活動等の制限により深刻なダメージを受けている府内中小企業の事業継続を支援するため、商工会・商工会議所・商工会連合会が実施する中小企業等からの金融相談や支援情報の伝達等に対し補助する。	19,034	<実績> ○延べ相談対応件数:6,191件 <成果> ○事業実施により、金融相談等に対応する専門員を設置し、各種支援情報を伝達するとともに、適切な窓口へ誘導することで、倒産防止や雇用の維持はもとより、需要喚起策など再起に向けた施策の積極利用等を図ることができた。
	15	商工労働部	中小企業経営支援等対策費補助金	新型コロナウイルス感染症拡大により厳しい経営環境に置かれる中、雇用や府民の日常生活を守り大阪経済を支える商店街の感染症対策及び風評被害払拭の取組を後押しする。	40,425	<実績> ○啓発及び感染症対策(啓発) ・107商店街で啓発ポスター、サインの設置、音声アナウンスなどで啓発を実施(感染症対策) ①テイクアウト・デリバリー実施(6商店街) ②キャッシュレス決済の導入(12商店街) ③クラウドファンディングの実施(2商店街) ④SNSの活用(65商店街) ○情報発信 ・特設HPに取組事例を掲載(掲載レポート数:46本) <成果> 商店街の感染症対策の取組み後に実施したアンケートでは、「安心して買い物ができる」、「ある程度安心して買い物ができる」と7割以上が回答し、商店街における感染症対策の普及に寄与した。
16	商工労働部	中小企業経営支援等対策費補助金	新型コロナウイルス感染症に伴う事業活動等の制限により深刻なダメージを受けている府内中小企業の経営資源の確保を支援するため、大阪産業技術研究所における各種使用料・手数料を値下げする。	2,138	<実績> ○利用件数:253社 <成果> ○本事業を利用した複数の中小企業者から、研究開発等の一助になったとの意見もあるなど、コロナ禍における中小企業者への研究開発の支援に寄与した。	

分野	No.	部局名	事業名	事業概要	活用額(千円)	実績・成果
	17	商工労働部	中小企業経営支援等対策費補助金	新型コロナウイルス感染症に伴う事業活動等の制限により深刻なダメージを受けている府内商店街における需要喚起の準備等のため、国が実施する「GoTo商店街事業」にあわせて、府内モデル商店街の支援を実施する。	19,569	<実績> ○マニュアル作成及び専門家派遣、需要喚起支援 (マニュアル作成・周知) ・107商店街に周知 (専門家派遣) ・派遣件数:79商店街 (需要喚起支援) ・実施件数:22商店街 ＊コロナの影響により実施できなかった商店街あり <成果> ○商店街の需要喚起の取組み後に実施したアンケートでは、「購買意欲が高まった」と7割以上が回答し、商店街の賑わい創出に寄与した。
	18	環境農林水産部	新たなエネルギー社会の構築推進事業費	飲食店などの不特定多数の人が利用する施設等を対象に、密閉空間とならないよう、換気を行い、同時に建築物の省CO2化促進にも資する高機能換気設備等の高効率機器等の導入を支援する。	281,801	<実績> ○中小事業者 203者 <成果> ○高機能換気設備等の導入により、不特定多数の人が利用する施設において感染症対策が推進されるとともに、施設からのCO2排出量削減に寄与した。
③ 新型コロナウイルス感染症	19	政策企画部	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策費	新型コロナウイルス感染症について、感染拡大の抑制と社会経済活動の維持の両立を図るため、感染拡大防止に向けた取組みを行う。	15,776	<実績> ○感染防止ステッカー登録件数94,090件 <成果> ○府民の方に、安心して利用できる施設であることをお知らせし、利用促進を図るとともに、感染拡大防止に寄与した。
	20	健康医療部	新型コロナウイルス感染症対策費	新型コロナウイルス感染症による入院患者の増加に備え、稼働中の病床を整備し、当該患者の受入れに必要な病床を確保する。	762,343	<実績> ○支給医療機関数:65医療機関 <成果> ○申請のあった医療機関に対し補助金を交付したことで、病床の確保に寄与した。
	21	健康医療部	新型コロナウイルス感染症対策費	新型コロナウイルス感染症による入院患者の増加に備え、非稼働病床を整備し、当該患者の受入れに必要な病床を確保する。	117,454	<実績> ○支給医療機関数:6医療機関 <成果> ○申請のあった医療機関に対し補助金を交付したことで、病床の確保に寄与した。
	22	健康医療部	新型コロナウイルス感染症対策費	新型コロナウイルス感染症患者の治療に携わる医療従事者に特殊勤務手当を支給する。	978,480	<実績> ○支給医療機関数:110医療機関 <成果> ○申請のあった医療機関に対し補助金を交付したことで、医療従事者への支援を行った。
	23	健康医療部	新型コロナウイルス感染症対策費	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向けた共同研究及び検査体制の充実に係る京都大学等との連携のもと、PCR検査体制の機能強化を図る。	42,948	<実績> ○PCR検査実施件数:8,580件 <成果> ○共同研究協力医療機関に高性能検査機器を設置し、自ら検査を行うとともに府内10箇所の拠点的医療機関における検査情報を集約した。
	24	健康医療部	新型コロナウイルス感染症対策費	濃厚接触者に関するデータを一元管理するため、保健所業務のうち受検調整業務と健康観察データの管理業務を一括して行う濃厚接触者フォローアップセンターを設置する。	14,000	<実績> ○郵送件数:9,184件、うち健康観察対象者数:8,720人 <成果> ○濃厚接触者フォローアップセンターを設置したことで、保健所業務の軽減に寄与した。
	25	健康医療部	新型コロナウイルス感染症対策費	新型コロナ感染症対策を実施するにあたり、効率的な業務運営と人的資源の有効活用を図るため、人材派遣を活用することにより、保健所の業務の軽減、入院・療養調整の効率化、補助金支給業務の円滑化等を図る。	258,039	<実績> ○大阪府コロナ関連業務従事職員勤務時間年間90,067時間減 <成果> ○新型コロナウイルス感染症関連業務実施にあたり、効率的な業務運営と人的資源の有効活用に繋がった。
	26	健康医療部	新型コロナウイルス感染症対策費	新型コロナウイルス感染症患者の受入医療機関(重症患者・軽症中等症患者)への医療従事者の派遣を促進するため、医療機関に対して医師、看護師等の派遣に関する費用を補助する。	269,931	<実績> ○支給医療機関数:92医療機関 <成果> ○派遣元の医療機関に対し補助金を交付することで、新型コロナウイルス感染症患者の受入病院への派遣を促進し、医療提供体制の構築に寄与した。
	27	健康医療部	新型コロナウイルス感染症対策費	診療・検査医療機関等並びに受入医療機関に対する年末年始協力金を支給することにより、年末年始における新型コロナウイルス感染症にかかる患者受入医療機関を確保する。	168,880	<実績> ○診療:88医療機関へ支給 ○検査:1,615件/日の検査体制確保 <成果> ○年末年始の診療・検査体制を確保した。

分野	No.	部局名	事業名	事業概要	活用額(千円)	実績・成果
不 症 対 策	28	健康医療部	新型コロナウイルス感染症対策費	新たな患者受入医療機関等となる医療機関等に対する支援金の支給等により、新型コロナウイルス感染症受け入れ病床を確保する。	1,520,000	<実績> ○支給医療機関数:193機関 ※延べ機関数 <成果> ○課題に応じた支援金等の支給により、急激な感染拡大期における病床の確保及び患者の受け入れに寄与した。
	29	健康医療部	新型コロナウイルス感染症対策費	新型コロナウイルス感染症患者(重症患者)対応の看護従事者の研修及び派遣調整を委託実施するとともに、コロナ対応看護師の人材バンクを創設し、看護師への研修を実施することで、コロナ対応看護師のスキル向上、クラスター対応の知識習得等を行い、病床ひっ迫等にコロナ受入れ病院等への人的な支援を行う体制を構築する。	7,000	<実績> ○研修修了人数:144人 <成果> ○新型コロナウイルス感染症患者(重症患者)対応の看護従事者の研修及び派遣調整を委託実施することにより、コロナ受入れ病院等への人的な支援を行った。
	30	健康医療部	健康医療部職員人件費	新型コロナウイルス感染症対応にあたる職員の負担軽減のため体制を拡充する。	507,910	<実績> ○約196,330時間相当 <成果> ○新型コロナウイルス感染症対応にあたる職員体制の拡充に寄与した。
	31	健康医療部	新型コロナウイルス感染症対策費	新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの併発による高齢者の重症化及び両感染症患者の増加に伴う医療提供体制のひっ迫を防ぐため、65歳以上の高齢者等のインフルエンザワクチン定期接種にかかる自己負担分を無償化する。	1,674,000	<実績> ○接種者数:1,581,888人、R2年度接種率:66.2% <成果> ○接種率前年度比+18.1%の増加となっており、新型コロナウイルスとインフルエンザの同時流行による医療機関の外來ひっ迫の防止に寄与した。
	32	健康医療部	精神保健対策費補助金	新型コロナウイルス感染症による府民の不安等に対応したこころのケアを実施するため、SNS(LINE)を活用した相談体制を整備する。	2,524	<実績> ○対応件数2151件 <成果> ○新型コロナ感染症による府民の不安等の心のケアに寄与した。
	33	健康医療部	地域自殺対策強化交付金	新型コロナウイルス感染症による府民の不安等に対応し自殺を防止するため、フリーダイヤルによる相談体制等を整備する。	4,503	<実績> ○R2.10.1~R3.3.31で1,634件対応 <成果> ○新型コロナウイルスの感染拡大によるこころの悩みの相談に、土日祝、年末年始を含めて対応した。
	34	健康医療部	医療提供体制推進事業費補助金	看護師養成施設等における医療機関等での臨地実習が中止されている実情を踏まえ、学内演習に代替した場合にも学生が同等の知識と技能を修得することができることを目的に実施する。	2,040	<実績> ○支援件数:2件 <成果> ○看護師養成所に、高価なシミュレーターを無償で貸し出すことで、臨地実習に代えて学内演習を行うことができ、看護学生として必要となる知識と技能の習得に一定の効果があった。
	35	教育庁	学校維持管理費 (府立高校・支援学校)	国の緊急事態宣言を受け、臨時休業期間中に、学校から生徒及び保護者に対して、各教科の課題や就学支援金関係等の必要書類を郵送による配布を実施する。	100,000	<実績> ○支援校数 府立高等学校:134校 府立支援学校:45校 <成果> ○学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備を行うことができた。
	36	教育庁	府立学校オンライン学習環境緊急整備事業費	臨時休業期間中、府内全家庭でオンライン授業を行えるよう、オンライン学習必要物品購入、Wi-Fiルータの配備、通信回線の増強等の環境を整備する。	59,002	<実績> ○支援校数:175校(府立学校) <成果> ○臨時休業期間中に、Wi-Fiルータの貸与を希望するすべての生徒に貸与を行うとともに、臨時休業期間中等における最低限のオンライン学習を開始できた。
	37	教育庁	修学旅行キャンセル料支援事業費補助金 (府立高校・私立学校)	新型コロナウイルス感染症の影響により、修学旅行が中止になった場合、経済的な負担が保護者にかからないよう、企画料やキャンセル料を負担する。	43,000	<実績> ○支援校数 府立高等学校:55校 私立小学校:12校 私立高等学校:20校 私立高等専修学校:1校 <成果> ○補助金を交付することにより、キャンセルによる保護者の経済的負担の軽減に寄与した。
	38	教育庁	学校維持管理費(府立高校・支援学校)	府立学校の教育・学習環境を確保するため、夏期休暇の短縮等により増加する光熱費を措置する。	153,111	<実績> ○支援校数 府立高等学校:134校 府立支援学校:45校 <成果> ○学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備を行うことができた。

分野	No.	部局名	事業名	事業概要	活用額(千円)	実績・成果
④ 学校における対策	39	教育庁	学校臨時休業対策費補助金	特別支援学校等の臨時休業に伴い保護者負担相当の給食食材費を負担する。	1,312	<p><実績> ○支援件数:38件</p> <p><成果> ○事業実施により、学校給食の中止により保護者負担が生じることがないようにするとともに、コロナ禍における給食事業者の事業継続の下支えによる学校再開後の給食の円滑な実施に寄与した。</p>
	40	教育庁	学校保健特別対策事業費補助金	府立学校での健康診断時の感染拡大防止対策のため、保健衛生用品を購入する。	8,879	<p><実績> ○支援件数:保健衛生用品9種類を購入・整備</p> <p><成果> ○事業実施により、府立学校での健康診断時の環境が整備され、感染拡大を防止することに寄与した。</p>
	41	教育庁	教育支援体制整備事業費補助金	<p>【学習支援員】 臨時休業の影響により学習内容の定着が不十分な児童・生徒に対する学習補助等を行う学習支援員を配置する。</p> <p>【スクールサポートスタッフ】 感染症対策強化に伴い教員の増加する業務をサポートするスクールサポートスタッフを配置する。</p> <p>【SSWサポーター】 「いじめ虐待等対応支援体制構築事業」実施校における児童支援活動の充実のため、学校のニーズに対応した退職教員等(SSWサポーター)を配置する。</p>	394,971	<p>■市町村 <実績> ○【学習支援員】支援件数:34市町村:2,103人 ○【スクールサポートスタッフ】支援件数:21市町村:481校及び府立中学校1校 ○【SSWサポーター】支援件数:小学校:115校</p> <p><成果> ○【学習支援員】学習支援員の配置により、放課後や長期休業期間の補充学習への支援や授業中の個別学習支援を実施した。 ○【スクールサポートスタッフ】新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた学校教育活動等の実施における人的体制を整備した。 ○【SSWサポーター】SSWサポーターの配置により、指導・支援のスキルやノウハウ及び専門的な知識を有した校内チーム体制による支援を実施した。</p> <p>■府立中学校・府立高等学校 <実績> ○【スクールサポートスタッフ】支援件数:府立中学校1校 ○【学習支援員】配置人数:府立高等学校へ101人</p> <p><成果> ○【スクールサポートスタッフ】新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた学校教育活動等の実施における人的体制を整備した。 ○【学習支援員】学校の臨時休業により、短縮された期間で授業を実施するにあたり、学習内容の定着が不十分な児童生徒に対して個別にきめ細やかにフォローできるよう、複数によるTT指導（team-teaching）や補習を行うことができた。</p> <p>■府立支援学校 <実績> ○【学習支援員】配置人数:316人 ○【スクールサポートスタッフ】配置人数:175人</p> <p><成果> ○【学習支援員】学習支援員の配置により、教員が新型コロナ感染防止対策に関連した距離の確保や介助等に対応する時間が削減され、必要な授業時間の確保ができた。 ○【スクールサポートスタッフ】スクールサポートスタッフの配置により、教員が新型コロナ感染防止対策に関連した消毒作業等に対応する時間が削減され、必要な授業時間の確保ができた。</p>
	42	教育庁	公立学校情報機器整備費補助金	<p>【スクールサポーターの配置】 府立学校のICT化(オンライン授業等)を進めるため、ICT関連企業OBなどのICT技術者を配置する。</p> <p>【緊急学習支援機能の強化】 臨時休校等の緊急時に学校と児童生徒のやりとりを円滑に行うため、学校側が使用するカメラやマイクなどの通信装置等を整備する。</p>	4,000	<p><実績> ○【スクールサポーターの配置】支援校数:府立学校のべ47校 ○【緊急学習支援機能の強化】支援校数:府立学校166校</p> <p><成果> ○【スクールサポーターの配置】GIGAスクールサポーターによる訪問支援を実施することで、オンライン授業等府立学校のICT化を進めることに寄与した。 【緊急学習支援機能の強化】府立学校において、Webカメラやマイク等を整備することで、オンライン学習に必要な学習環境の整備に寄与した。</p>
	43	教育庁	公立学校情報機器整備費補助金	臨時休校期間中、府内全家庭でオンライン授業を行えるよう、ICT支援員の配備を行う。	1,760	<p><実績> ○支援件数:府立学校全校</p> <p><成果> ○ICT支援員により、端末機のない生徒への貸出端末機のセットアップや学校からの相談対応を実施することで、臨時休校期間中のオンライン授業に必要な学習環境の整備に寄与した。</p>
	44	教育庁	学校保健特別対策事業費補助金	府立学校の授業再開にあたり、感染拡大防止のため、保健衛生用品(マスク、消毒液)等を購入する。	416,316	<p><実績> ○支援学校数:182校(府立学校)</p> <p><成果> ○府立学校において、保健衛生用品(マスク、消毒液等)を購入し、学校再開に伴う感染拡大防止のための対策を行うことができた。</p>

分野	No.	部局名	事業名	事業概要	活用額(千円)	実績・成果
	45	教育庁	公立学校情報機器整備費補助金	ICTを活用した新時代の教育を実現するための「スマートスクール事業」において、端末等の整備に伴う、教員の業務量の増加やICT機器操作等に対する支援を行う。	2,420	<実績> ○支援学校数:5校(府立高等学校) <成果> ○府立学校スマートスクール推進事業のモデル校において、学校現場でのICT業務の支援を行うことで、タブレット端末等ICT機器を活用した授業を安定稼働、活性化及び充実することができた。
⑤ 社会福祉施設等における対策	46	福祉部	障害者総合支援事業費補助金	障害福祉サービス事業者等が新型コロナウイルス対策に必要となる衛生用品等について、本府が一括購入し、事業者等へ配付する。	77,628	<実績> ○支援件数:1,441件 <成果> ○障がい福祉サービス事業者等における新型コロナウイルス感染症への対応にかかる衛生用品等の購入費用等を支援することで、事業継続に寄与した。
	47	福祉部	障害者総合支援事業費補助金	障がい福祉人材の各種養成研修において、感染拡大防止のためのかかり増し経費に対して支援する。	12,115	<実績> ○支援件数:10件 <成果> ○事業実施により、コロナ禍における研修事業者が開催した各種人材養成研修の事業継続に寄与した。
	48	福祉部	障害者総合支援事業費補助金	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、在宅就労等を推進するために障がい福祉サービス事業者等に対してテレワーク等のシステム導入経費等を補助する。	4,572	<実績> ○支援件数:11件 <成果> ○事業実施により、就労移行支援事業所及び就労継続支援事業所における障がい者(利用者)の在宅就労(在宅における就労に向けた訓練含む。)環境の整備、発達障がい児・者への在宅等での多様な支援を推進することに寄与した。
	49	福祉部	障害者総合支援事業費補助金	障がい者の就労を維持・確保するため、就労系障がい福祉サービス事業所等の販路拡大を支援するとともに、府内18カ所の障害者就業・生活支援センターによる電話などの個別相談により、各地域の障がい者(新規学卒を含む)に対する生活支援を強化する。	13,753	<実績> ○支援件数:20件 <成果> ○新型コロナウイルス感染症の感染拡大等の影響が懸念される障がい者就労について、共同受注窓口の活性化に向けた支援及び障害者就業・生活支援センター(生活支援)の強化により、障がい者の就労の維持・確保に寄与した。
	50	福祉部	障害者総合支援事業費補助金	特別支援学校等の臨時休業に伴い、放課後等デイサービスの利用が追加的に生じた利用者負担等について補助する。	3,593	<実績> ○支援実績:43市町村 <成果> ○事業実施により、コロナによる特別支援学校の一斉臨時休業に伴い、自宅等で1人で過ごすことができない児童がいる世帯における放課後等デイサービスの利用の増加に係る市町村への財政的支援に寄与した。
	51	福祉部	障害者総合支援事業費補助金	新型コロナウイルス感染症対策による外出自粛に伴い、障がい者の通いの場である地域活動支援センターや日中一時支援事業での受入体制強化、消毒などに必要なかかり増し経費を補助する。	5,335	<実績> ○支援実績:13市 <成果> ○地域活動支援センターや日中一時支援事業における新型コロナウイルス感染症への対応に係る支援に必要な人件費や消毒液の購入等に必要経費を市町村を通じて支援することで受入体制を強化した。
	52	福祉部	子ども・子育て支援交付金	小学校の臨時休校等に伴う対応を行う放課後児童クラブ、ファミリーサポートセンター等への支援を実施する市町村に対し補助する。	332,000	<実績> ○支援実績:放課後児童クラブ43市町村、ファミリー・サポート・センター10市町 <成果> ○事業実施により、放課後児童クラブ、ファミリー・サポート・センターの臨時開所などの実施に寄与した。
	53	福祉部	障害者総合支援事業費補助金	通所系の障がい福祉サービス事業所が訪問系サービスを提供する場合等に必要となる人員確保のためのかかり増し経費等に対して支援を実施する。	23,307	<実績> ○支援件数:199件 <成果> ○事業実施により、事業者の支援に係る人件費等を支援することでコロナ禍における事業者の事業継続に寄与した。
	54	福祉部	介護保険事業費補助金	通所系の介護事業所が訪問系サービスを提供する場合等に必要となる人員確保のためのかかり増し経費等に対して支援を実施する。介護サービス事業所・介護施設等が、関係者との緊密な連携の下、感染機会を減らしつつ、必要な介護サービスを継続して提供できるよう、通常の介護サービス提供時では想定されなにかかり増し経費等に対して支援を実施する。	63,000	<実績> ○支援件数:296件 <成果> ○新型コロナウイルス感染症の蔓延に伴い、通常の介護サービス提供時では想定されなにかかり増し経費等に対して支援することにより、介護サービス事業所・介護施設等が必要なサービスを継続して提供できるよう事業継続に寄与した。
	55	福祉部	介護保険事業費補助金	新型コロナウイルス感染症拡大による外出自粛等に伴って必要となった居宅における障がい者の入浴支援サービス等にかかる費用を補助する。	10,450	<実績> ○支援実績:9市3町 <成果> ○訪問入浴など地域における障がい者の日常生活に密着した支援を行うサービスにおいて、消毒液や医療用グローブの購入など新型コロナウイルス感染症対策に生じる経費を市町村を通じて支援することで提供体制を強化した。

分野	No.	部局名	事業名	事業概要	活用額(千円)	実績・成果
	56	福祉部	児童福祉事業対策費等補助金	支援対象児童等の見守り強化のため、子ども家庭センターの非常勤ケースワーカーを増員する。	1,777	<実績> ○支援実績:5箇所 <成果> ○子どもの生活環境の変化に伴う支援対象児童等の状況変化の把握とともに、必要な支援に取り組むことで、児童虐待等の防止に寄与した。
⑥ 外出自粛要請に伴う対応	57	政策企画部	外出自粛デリバリーサービス活用支援事業費補助金	デリバリーサービスの利用者へ特別ポイントを付与する事業者に補助を行うことで、利用者の外出自粛を促進するとともに、利用客が減少している店舗のサポートを図る。	72,044	<実績> ○ポイント付与件数:495,352件 <成果> ○事業実施により、デリバリーサービスの利用による外出自粛を促進し、新型コロナウイルスの感染症の拡大を防止に寄与した。また、利用客が減少している店舗のサポートも図れた。
	58	福祉部	家庭保育等支援事業費	通常の教育・保育活動等に制限が生じている保育所等利用の子どもたちへの学習支援及び発達に応じた学びを支援するため、図書カードを配付する。	308,346	<実績> ○支援実績:府内の1,783施設、児童123,524人 <成果> ○新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、通常の教育・保育活動等に制限が生じている保育所等を利用する3歳児以上の子どもたちへの学習支援及び学びの機会の確保に寄与した。
	59	福祉部	外出自粛高齢者・障がい者等見守り支援事業交付金	外出自粛期間における高齢者や障がい者世帯などの見守りや安否確認等を実施する。	329,893	<実績> ○交付実績:大阪府社会福祉協議会及び41市町村社会福祉協議会 <成果> ○社会福祉協議会が有する地域のネットワーク等を活用し、高齢者や障がい者等の要支援者の見守りや安否確認等を実施することにより、外出自粛期間中における高齢者・障がい者の安全・安心の確保等に寄与した。
	60	教育庁	家庭学習支援事業費	新型コロナウイルス感染症に伴う臨時休業期間が長期間に及ぶことから、幼児・児童・生徒への家庭等での学習を支援するため、図書カードを配付する。	1,946,744	<実績> ○府内の学校園等に在籍する子どもたちへ計973,478枚配布 <成果> ○大阪府内の学校園等に在籍する幼児児童生徒に図書カード(2,000円分)を配布することで、臨時休業期間中の学習用教材等の購入を補助し、休業期間における学習環境の整備に寄与した。 ○府立高校生へ実施したアンケートの結果では、配布された感想として91.3%が「満足している」と回答した。
⑦ 雇用対策	61	総務部	非常勤職員緊急雇用対策事業費	新型コロナウイルスの影響により就労機会を失った者等に対する支援として、一定の収入を確保しつつ、将来の就労につなげることが可能な環境を確保するとともに、新型コロナウイルス対策関連業務等の高まる行政ニーズに対応するため、非常勤職員の緊急雇用を実施する。	64,657	<実績> ○のべ雇用人数:82名 <成果> ○のべ雇用人数82名のうち28名が採用活動を行い、そのうち18名が次の雇用に繋がるなど、コロナの影響により就労機会を失った者の収入確保・就労支援に寄与した。
	62	商工労働部	民間人材会社等と連携した緊急雇用対策	コロナ禍において失業者が増加傾向にある中で、民間人材サービス会社と連携した緊急雇用対策を実施する。	259,611	<実績> ○大阪府雇用促進支援金支給件数:581件 <成果> ○事業実施により、事業主による労働者の雇用の促進を図り、コロナ禍における失業者の早期就職に寄与した。
	63	商工労働部	中小企業経営支援等対策費補助金	雇用維持が困難になっている企業の従業員や失業者に対し、OSAKAしごとフィールドの求職者支援、企業の人材確保支援のノウハウを活用し、早期再就職支援(カウンセリング、職場体験)を実施する。	68,127	<実績> ○支援者数:3,467人 <成果> ○事業実施により、コロナ禍で離職を余儀なくされた方等を対象に、必要なスキルを習得する研修や、有給の職場体験等の実施により再就職を支援するなど、失業者の増加や就職活動の長期化の防止に寄与した。
⑧ その他	64	スマートシティ戦略部 ※現在は財務部	在宅勤務実施事業費	職員が自宅PCから、庁内ネットワークに接続し、メール送受信や所属フォルダ・各種業務システムを利用する環境を緊急に整備する。	123,384	<実績> ○緊急テレワークシステム登録者数3,377名(令和3年3月31日時点) <成果> ○テレワークを実施できるICT環境の整備等により、職員へのテレワークの定着に寄与した。
合計					110,200,171	